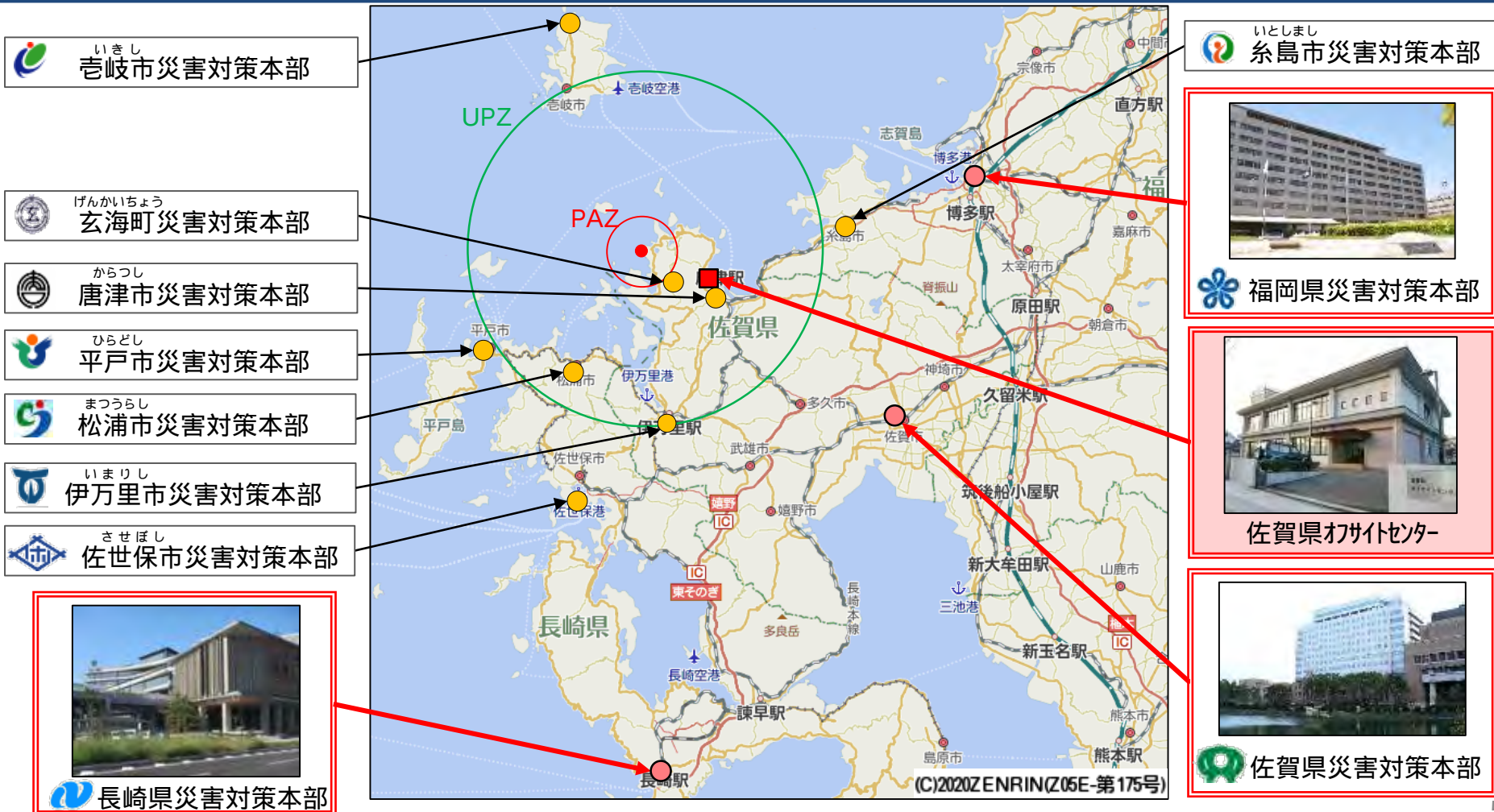


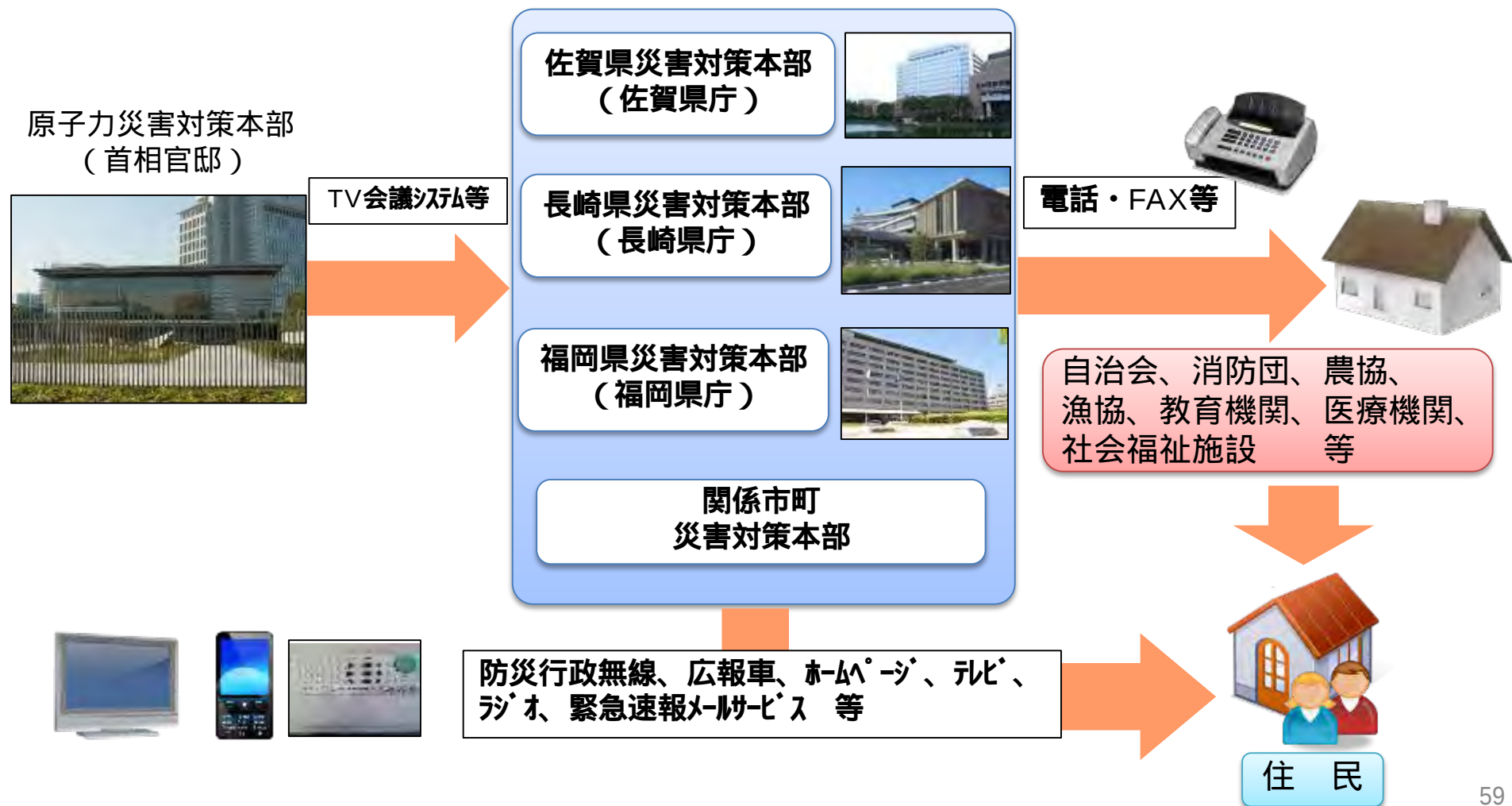
 内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

- 佐賀県、唐津市及び伊万里市は、警戒事態で災害警戒本部を設置し、施設敷地緊急事態で災害対策本部に移行。
- 長崎県、福岡県及び関係市町(唐津市及び伊万里市を除く)は、警戒事態で災害警戒本部を設置し、全面緊急事態で災害対策本部に移行。
- 関係市町は、職員配置表に基づき、対象となる各地区に職員を配置。
- 佐賀県、長崎県、福岡県は、住民の一時移転等に備え、バス会社等にバスの派遣準備を要請。
- 佐賀県、長崎県は、住民の一時移転等に備え、船会社に旅客船等の派遣準備を要請。また、糸島市は市営渡船、福岡県は県の所有船の派遣準備を開始。



一時移転等を行う際の情報伝達

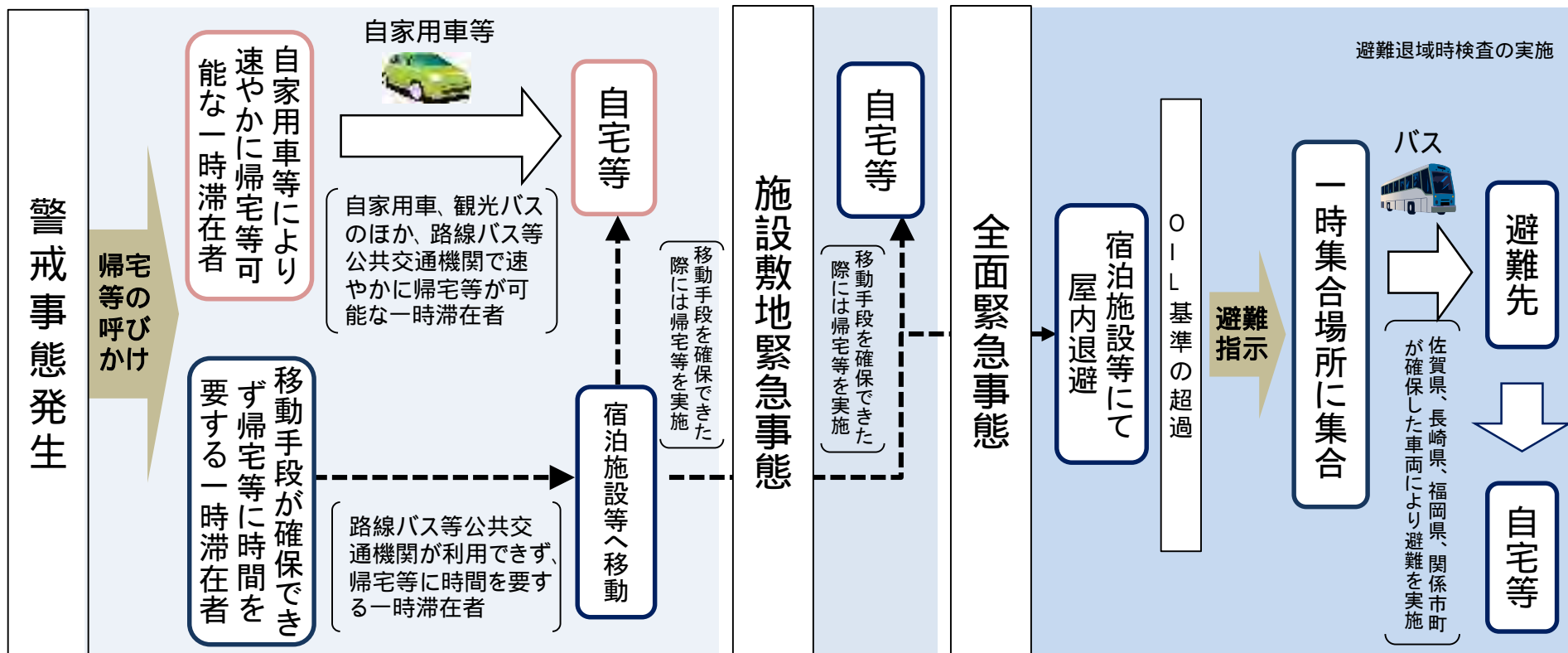
- 一時移転等の指示は、国の原子力災害対策本部から、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町に対し、TV会議システム等を用いて伝達。
- 佐賀県、長崎県、福岡県、関係市町、関係機関から、住民、自治会、消防団、農協、漁協、教育機関、医療機関、社会福祉施設等へは、防災行政無線、広報車、緊急速報メールサービス、電話、FAX等のあらゆる情報発信手段を活用して必要な情報を伝達。



UPZ内の観光客等一時滞在者の避難等

- 佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町は観光客等一時滞在者に対し、警戒事態において、帰宅等と呼びかける。
- 自家用車等により速やかに帰宅等可能な一時滞在者は、警戒事態の段階で、自家用車等にて帰宅等を開始。
- 路線バス等公共交通機関も利用できない観光客など、帰宅等に時間を要する一時滞在者については、宿泊施設等へ移動。その後、全面緊急事態までに、公共交通機関を利用し帰宅等可能な一時滞在者は、帰宅等を実施。
- 全面緊急事態の段階までに帰宅等が困難な一時滞在者は、宿泊施設等において屋内退避を実施し、その後、OIL基準に基づく一時移転等の指示があった場合には、徒歩等により一時集合場所に集まり、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町が確保した車両で一時移転等を実施。

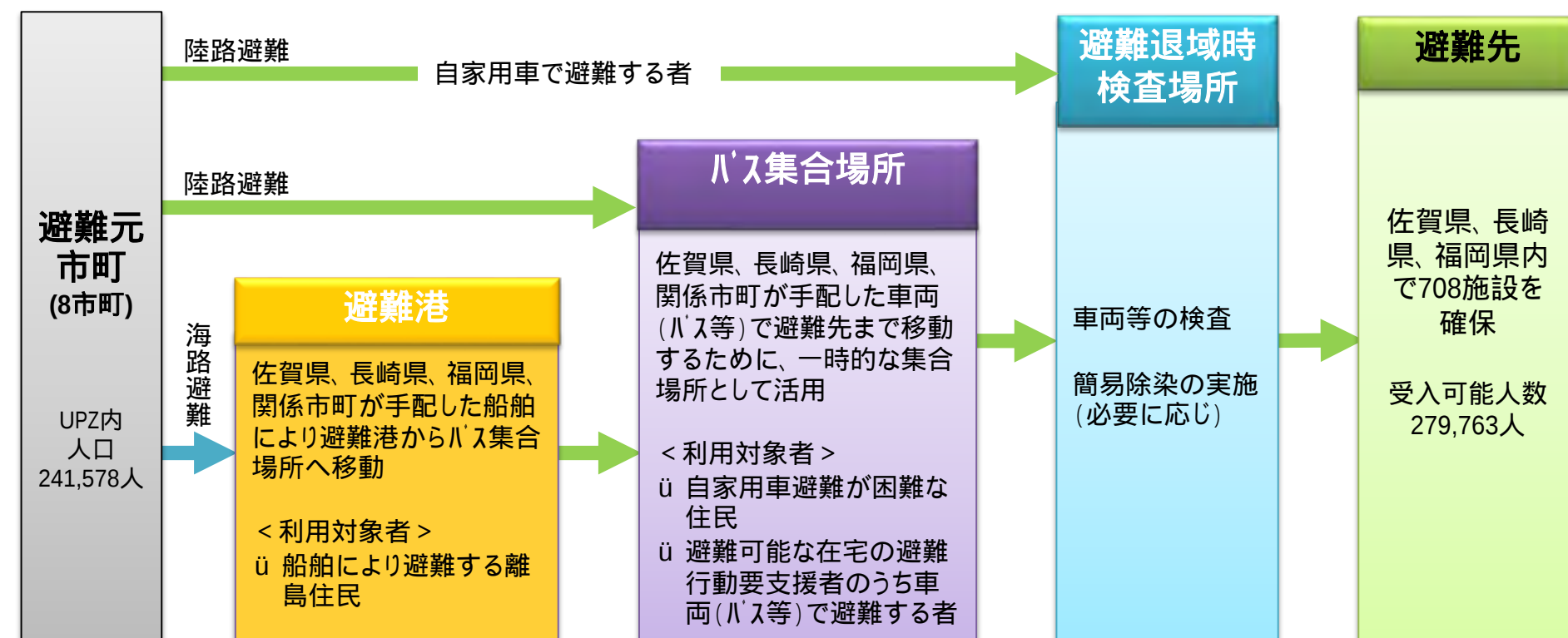
< 観光客等一時滞在者の避難の流れ >



UPZ内住民の一時移転等

- 一時移転等実施の際は、国の原子力災害対策本部、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町が、住民の安全確保と一時移転等の円滑な実施のため、実施に係る実務（避難所の準備、避難経路の確認、輸送手段の確保、避難退域時検査及び簡易除染の実施体制、地域毎の一時移転等開始時期等）の調整を行った上で、一時移転等を実施。
- なお、あらかじめ指定している避難所が使用出来ない場合は、佐賀県、長崎県、福岡県が関係市町と調整して、代替の避難所を確保。

< UPZ内住民の一時移転等の基本フロー >

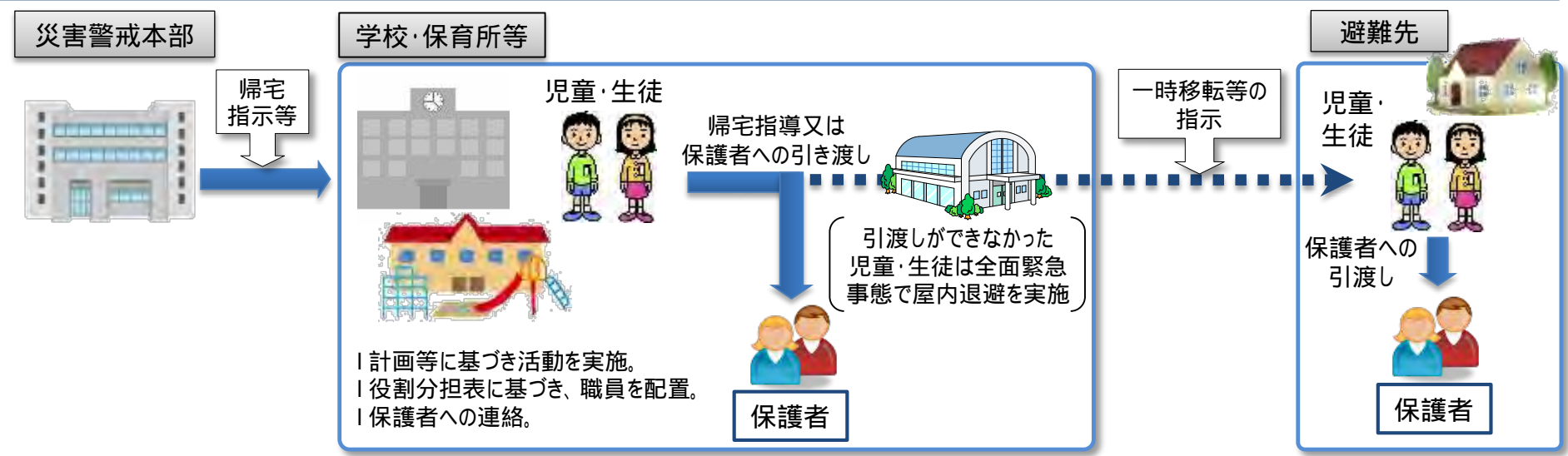


UPZ内住民の一時移転等

県名	市町名 ()は対象人口	避難先 ()は受入可能人数
佐賀県	げんかいちょう 玄海町 (2,026人)	おぎし 小城市 (2,365人) 合計 (2,365人)
	からつし 唐津市 (115,284人)	こうほくまち 江北町 (1,863人)、しろいしちょう 白石町 (7,249人)、たくし 多久市 (5,732人)、おおまちちょう 大町町 (2,912人)、佐賀市 (50,957人)、 おぎし 小城市 (7,586人)、かんざきし 神埼市 (8,835人)、かみみねちょう 上峰町 (3,098人)、おおまちちょう 鳥栖市 (11,833人)、きやまちょう 基山町 (4,057人)、 ちよう みやき町 (10,124人)、よしのがりちょう 吉野ヶ里町 (3,952人) 合計 (118,198人)
	いまりし 伊万里市 (53,734人)	たけおし 武雄市 (20,493人)、かしまし 鹿島市 (10,707人)、うれしのし 嬉野市 (11,076人)、ありたちょう 有田町 (8,675人)、 たらちよう 太良町 (7,723人) 合計 (58,674人)
	佐賀県内の自治体では約26万人分の指定避難所等を指定済み。	
長崎県	まつうらし 松浦市 (21,922人)	ひがしそのぎちよう 東彼杵町 (20,009人)、かわたなちよう 川棚町 (9,213人)、はさみちよう 波佐見町 (5,580人) 合計 (34,802人)
	させぼし 佐世保市 (9,339人)	させぼし 佐世保市南部 (13,550人) 合計 (13,550人)
	ひらどし 平戸市 (10,188人)	させぼし 佐世保市西部 (9,070人)、ひらどし 平戸市南部 (5,055人) 合計 (14,125人)
	いきし 壱岐市 (14,292人)	いきし 壱岐市北部 (21,916人) 合計 (21,916人)
	長崎県内の自治体では約46万人分の指定避難所を指定済み。	
福岡県	いとしまし 糸島市 (14,793人)	福岡市 (10,215人)、ちくしのし 筑紫野市 (700人)、かすがし 春日市 (701人)、おおのじょうし 大野城市 (600人)、むながたし 宗像市 (330人)、 ださいふし 太宰府市 (500人)、こがし 古賀市 (400人)、ふくつし 福津市 (400人)、なががわし 那珂川市 (687人)、うみまち 宇美町 (300人)、 ささぐりまち 篠栗町 (200人)、しめまち 志免町 (300人)、すえまち 須恵町 (200人)、しんぐうまち 新宮町 (200人)、ひさやまち 久山町 (100人)、 かすやまち 粕屋町 (300人) 合計 (16,133人)
	福岡県内の自治体では約97万人分の指定避難所を指定済み。	
3県計	7市1町 (241,578人)	20市19町 合計 (279,763人)

避難先の受入可能人数は、現時点で自治体間で合意している数値。
あらかじめ定めている避難先施設へ避難できない場合には、県などが調整し、県内の他の指定避難所等へ避難を実施。

- 佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町では、警戒事態でUPZ内の学校・保育所等の児童・生徒の帰宅、もしくは保護者への引き渡しを開始。
- 学校・保育所等は、計画等に基づき、児童・生徒の帰宅指導や保護者への引渡しを実施。引渡しができなかった児童・生徒は、全面緊急事態で屋内退避を実施。
- 学校・保育所等は、児童・生徒の帰宅状況や屋内退避状況について、随時、災害対策本部と連携を図る。



UPZ内の 教育機関数	佐賀県		長崎県		福岡県		合計	
	教育機関数	児童・生徒数	教育機関数	児童・生徒数	教育機関数	児童・生徒数	教育機関数	児童・生徒数
保育所・幼稚園等	96	6,953人	41	2,010人	6	409人	143	9,372人
小学校	49	9,695人	26	3,086人	4	700人	79	13,481人
中学校	27	5,016人	15	1,584人	4	745人	46	7,345人
義務教育学校	2	629人	-	-	-	-	2	629人
高等学校	12	5,101人	3	917人	-	-	15	6,018人
特別支援学校	3	259人	1	15人	-	-	4	274人
合計	189	27,653人	86	7,612人	14	1,854人	289	37,119人